

運輸安全マネジメント制度に関する事業者の評価の例

経営トップ等の生の声

■鉄道事業者(本社:関東) 取締役 (2013年シンポジウム発言より)

- 運輸安全マネジメントは、事業者にとって受け入れやすい制度であり、社長自らの考え方、乗務管区、現業職場の考え方も再確認でき、安全に対する取組を浸透させるにも非常に効果があると感じている。
- 経営者側の「安全に関する取り組む姿勢」が浸透することによって、個々の乗務員の安全意識等が向上した。
- ヒヤリ・ハット収集の必要性が浸透したことにより、提出数が増加する等、具体的な効果が出てきている。

■バス事業者(本社:近畿) 代表取締役社長 (2015年シンポジウム発言より)

- マネジメント導入により弱点であった安全施策の単発性、個別性を改め、安全施策に体系化と継続性を持たせることができた。
- 体系化と継続性の一つに、事故データの収集活用があり、事故データを集計し、時系列比較、事故種別、営業所比較等から分析し、重点取組すべき対象事故を決め、年間計画に反映している。
- マネジメントの成果として痛感しているのは、事故データを文書・記録として保管して分析することによって、安全管理の方針の精度が年々上がってきているということである。

■フェリー事業者(本社:九州) 代表取締役社長 (2013年シンポジウム発言より)

- 運輸安全マネジメント制度により、経営トップとして現場への関与を深める良い機会を得た。経営者と現場、船上と陸上それぞれの考えをぶつけ合う取組を強力に押し進めている。
- これまでは、掛け声又は処分により安全対策を進めてきたが、運輸安全マネジメント制度が始まり、科学的、系統的に安全を捉えることができるようになったと実感している。
- 内部監査について、これまでは記録にあまり残してなかったが、記録し、分析し、改善していくというシステムが回り始めた。

■航空事業者(本社:関東) 代表取締役副社長等 (2010年シンポジウム発言より)

- 運輸安全マネジメントの考え方を踏まえて、「安全に少しでも疑問があったら就航させない。その結果、飛行機が遅れても会社は容認する。」という経営者側の安全最優先のメッセージをグループ全社員へ発信した。
- 定時性より安全性を優先するというメッセージが経営者側から出たことにより現場として大変心強く思った。
- 従業員一人一人が安全について何を改善すべきと考えているかなどを把握するため、経営者側が出向いて直接現場とコミュニケーションを図っている。